

■ 令和4年度 第1回日立市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日時：令和4年11月7日(月)

午後2時から午後3時40分まで

場所：日立市役所研修室（市役所庁舎6階）

出席委員：11名

1 開 会

2 公営企業管理者挨拶

3 委員及び事務局紹介

4 委員長・副委員長の選出

委員の互選により、委員長及び副委員長が選出された。

5 議 事

(1) 日立市上下水道事業経営戦略の現状について

事務局から、資料1に基づき説明

→主な意見、質疑等は次のとおり

(委 員) 下水道管渠内のTVカメラ調査によって、工事をせずに済む場合も多いのか。また、この調査方法は最近取り入れたものか。

(事務局) 管渠内TVカメラ調査は以前から実施しているものである。この調査結果により、想定よりも腐食が進んでいない等の理由から、工事をせずに済む場合も多くある。今回も、当初想定の7割程度は工事をせずに済んだと記憶している。

(委 員) 下水道管の中に入らずに、外から状況確認ができるのか。

(事務局) 下水道管の中に自走式のカメラを入れ、その状況は近くに停車した車のモニターで確認する。撮影した映像を記録することもできるため、その映像により腐食の状況や水の浸入などを確認している。

(委員) 水道事業の建設改良事業について、第2導水管更新事業を保留し、水道管腐食対策工事を優先したのはどのような理由か。

(事務局) 経営戦略には盛り込んでいなかった安定水源確保策の検討を令和元年度から開始しており、水源そのものや第2導水管の在り方についても検討事項としたため、第2導水管の更新事業を一次保留した。一方、令和2年6月に水道管接続部のボルト腐食による大規模な漏水事故が発生したため、そちらに重点を置いて対応した。

(委員) 十王浄水場を2系統化して機能を強化する一方で、森山浄水場のダウンサイジングを行うとのことだが、最終的に市全体の浄水機能としてはダウンサイジングされるのか。

(事務局) 十王浄水場の2系統化については、現在の14,000 m³/日に加えて、さらに14,000 m³/日を浄水できるよう設備の追加・拡充を行うものであり、十王浄水場全体の処理能力は28,000 m³/日となる予定である。一方、森山浄水場については、現在87,000 m³/日の処理能力を有する施設であるが、十王浄水場の2系統化が完了した後、最終的には26,500 m³/日までダウンサイジングする計画である。

(委員) 配水区域の見直しについては、実際の人口の張り付き具合に連動させた見直しとなるのか。

(事務局) 人口推計を基に、今後の人口減少を想定した上で必要水量を計算し、それに合わせた配水区域の変更を行う計画である。

(委員) 十王川系と久慈川系を比較して、浄水処理にかかるランニングコストはどちらの方が高いのか。

(事務局) 十王川から十王浄水場までの高低差が約20mであるのに対し、久慈川から森山浄水場までの高低差は約70mあり、その分、水を送るためのポンプの動力費が多く掛かる。また、久慈川系は流末なこともあり、必要となる薬品の量も多いことから、十王川系と久慈川系

を比較した場合のランニングコストは、久慈川系の方が高いと思われる。

(2) 令和3年度日立市上下水道事業会計決算の概要について

事務局から、資料2に基づき説明

→主な意見、質疑等は次のとおり

(委員) 水道事業における純利益について、類似団体と比較するとどのような状況なのか。

(事務局) 類似団体は本市と比べて水道料金の水準が高いため、その分純利益も多く、本市の倍近くの純利益となっている。

(委員) 安定して水道を供給していくために必要な純利益はどの程度なのか。

(事務局) 安定供給のためには純利益は多いほど良いが、一方で純利益を増やすためには料金水準を上げなければならない。市民の皆さまに過度な負担をかけないように、できるだけ安い水道料金を維持していくことを目標としており、施設のダウンサイジング等により経費の削減を図ることで、可能な限り現在の利益水準により安定した経営を継続したいと考えている。

(委員) 資料2の5ページに記載されている営業費用の金額と、7ページ「6(3) 経営指標の推移」のグラフで示されている維持管理費の金額は一致しないのか。

(事務局) 5ページの営業費用には、水道事業と下水道事業を兼務している職員の人件費が全額含まれている。一方で、7ページの維持管理費からは、下水道事業分に相当する人件費を控除して算定しているため、金額が異なる。

(委員) 経営指標の推移をみると、維持管理費が徐々に減少しているが、これは事業効率化の取組による成果か。

(事務局) 維持管理経費が減少傾向にある理由は複数あるが、最も大きい理由は、過去に借り入れた企業債の利率が年々減少していることにより、支払利息が減少していることである。また、以前は修繕費として計上していた経費のうち、長寿命化に関する工事を建設改良費に移し替えたことにより、修繕費も減少している。さらに、職員の人件費が減少していることに加え、本市は直営で実施している業務が多いことから、民間への委託料上昇の影響を受けていないことも一つの要因であると考えられる。

(委員) 人件費の減少については、単純に金額的な減なのか、人員減によるものなのかにもよるが、今後の事業運営において適切な人事管理が重要と考える。

(委員) 下水道事業において、一般会計からの補助を受けずに独立採算の決算を実現できたことについて、もう少し詳しく説明願いたい。

(事務局) 下水道事業は地下深く掘るため多額の経費を必要とする事業であり、多額の借入をして事業を行うため、返済に長い期間を要することから、一般会計からの補助金を受けずに経営することは大変難しい。全国的に見ても、自らの使用料収入のみでは経営を賄っていない団体が多く、一般会計からの補助金で赤字補填をしているのが一般的である。それらを踏まえると、本市の下水道事業は優良な経営ができているものと考えられる。

(3) 主な建設改良事業に係る令和3年度事業実績と経営戦略の比較

事務局から、資料3に基づき説明

→主な意見、質疑等は次のとおり

(委員) 工事の見送りや工事費の削減をしているにも関わらず、経営戦略で掲げた数値目標を達成できていないのはなぜか。

(事務局) 有収率については、大きな理由としては、水道管の老朽化の進行が想定よりも進んでいたことが影響している。主要管路の耐震化率については、安定水源確保策の検討の中で変更が生じる可能性がある

る導水管の工事を保留したことが影響している。その分、配水管の漏水や腐食への対応を優先して実施した。管路経年化率については、経費高騰の影響をうけ、更新工事が予定どおりに進まなかったことから、目標値に届かない結果となった。

(事務局) 昨年度から2年間かけて検討を進めてきた安定水源確保策においては、将来の水源として県の用水供給事業による水道水(県水)を購入することも選択肢の1つとして考えていた。そのため、検討結果によっては森山浄水場が必要なくなり、久慈川から森山浄水場まで水を送る導水管の工事が不要になる可能性も考えられたことから、予定していた導水管の工事を保留したものである。結果的には、県水は購入せず、これまでどおり市単独で事業を実施していくこととしたため、保留していた導水管の工事は、予定より2~3年遅れるものの今後着手する。

(委員) 実績事業費と経営戦略の比較に記載されている金額は、令和3年度単年度の数値か、経営戦略期間5年間の数値か。

(事務局) 令和3年度単年度の数値である。

(委員) 下水道管渠内TVカメラ調査の対象とする管渠の考え方や範囲について伺いたい。

(事務局) TVカメラ調査については、原則として主要な管路を5年に1回、その他の管路を10年に1回調査することを目標としている。対象となる全路線をTVカメラで確認し、腐食の状況や水の浸入状況等を確認することが可能であり、その結果を基に優先順位をつけて対応している。

(委員) 各工事現場における地下水の水位については把握しているか。

(事務局) 過去にボーリング調査等を実施した箇所もあるが、通常時の地下水がどのくらいの水位で、台風等の豪雨時にどの程度上昇するのかについては、正確には把握できていない。しかし、豪雨等により急

激に上昇した地下水が、老朽化した継手等から浸入し、有収率に影響しているものと考えている。

以 上